

# 地域連携学習（SLCE）実践者の コンピテンシー形成に関する考察

—日本における大学教職員を対象とした  
能力形成プログラムの事例を中心に—

秋元みどり

## I. 問題の所在と本稿の目的

大学と地域社会との連携を通じた学習活動の広がりや、全国各地での地方創生政策や、2010年代以降の大学教育改革、それらに伴う補助金事業の展開といった日本の大学教育をとりまく潮流の中に位置付けることができる。「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」（2013以降）で採択された大学において、地域の活性化や課題に対して、学外のステークホルダーとの連携による教育活動が展開され、また、地域社会のフィールドにある教育資源を生かし、学生の主体的・能動的な学びを目指す、サービス・ラーニング（SL）や Problem Based Learning（PBL）、インターンシップといった教育手法が正課教育に導入されてきた。さらに近年は、「持続可能な開発目標（SDGs）」として社会全体で共有されるビジョンのもと、企業をふくむ多様な団体や個人といった主体間のパートナーシップによって互恵関係が発揮される仕組みづくりが積極的に行われている。このような教育機関と地域の組織とが連携して行われる教育実践や相互の市民的関与による学習活動は、Service-Learning and Community Engagement（以下、SLCE）と総称される（五島2021, p.170）。

これら大学教育をめぐる動きは日本国内のみならず、2000年前後に国や地域を超えてグローバルに広がっており、実践者によるネットワークや、SLCEを研究領域とした学会が国際的に組織化されてきた<sup>i</sup>。その背景として、各国の高等教育改革や社会経済的危機の影響が共通してあるとされ、大学と行政、NPO、企業等の幅広い社会セクターによる連携を通じた教育的アプローチによって、貧困や教育格差、自然災害等による被害等の市民生活をとりまく課題

へのアプローチを行うといった流れがある (Hoyt, et al. 2017)。したがって、日本における近年の大学地域連携を通じた教育や研究活動も、こうしたグローバルな社会経済的な変化の波に位置付けていくことができる。

SLCE 領域に関する研究は、リフレクションの教授法についての開発や SL の評価を主題とした研究等<sup>ii</sup>が、2010 年代以降に取り組みられており、実践を通じた学習者の学びや、地域社会と学校、大学とのパートナーシップのあり方について、足元の実践から理論や概念を往還しつつ検討が重ねられてきた。リフレクションの過程を通して、学習者自らの行為や生活世界の変容を促すことにとどまらず、あらたに市民社会や共生文化を創造することにつながる、「創造的リフレクション」の提起 (原田 2012) や、SL によって生成される個々人の関係性やその性質の探求による、自己と社会の変容を志向する評価論などの研究がみられる。また、学生の学習面ばかりが重視されるリフレクションのなかで、地域社会にどのような影響を及ぼしたかという視点を取り入れていくことが欠如している点 (村上 2012) や、初中高の学校教育にサービス・ラーニングのプログラム開発や評価を導入していく上での課題 (唐木ら 2020) も明示されてきた。予測困難な時代のなかで、児童生徒、学生が未来の創り手となる資質・能力の形成が必要とされる今日的な教育や指導方法に照らし合わせた際に、現場の担い手となる教職員自身が、地域社会と連携する実践やその教育的意義を再確認し実践を進めることが不可欠となる。これらのことから、今後の SLCE 研究の展開においては、生徒や学生の学びや変容のみならず、企画や運営を担う教職員を実践的な学びの主体として捉え、知識、スキル、姿勢といった能力や、多様なステークホルダーに対する専門的な関与についても研究と議論を重ねていくことが重要な課題と言える。

本稿では、SLCE の担い手の専門性とはどのようなものであるのか、またそれらを備えるための能力形成について、日本の大学での SLCE 実践者を対象として行われている能力形成プログラムを事例として検討する。以下では、まず SLCE 担い手をテーマとした日本での文献と、SLCE 領域での研究が進む米国での文献を参照する。

## Ⅱ. 先行研究と本稿での課題

### 1. 日本における SLCE 担い手についての研究

日本では、2010年前後に大学ボランティアセンターや、大学での地域連携の窓口となる部署が徐々に増加し、コーディネーター人材が採用されてきた(村田2021)。SLCEの担い手に関する研究としては、ボランティア学習やサービス・ラーニング等で、地域と学生とのコミュニケーションを育むコーディネーターに求められる素養<sup>iii</sup>(藪田ら2013)の提起や、大学内でのコーディネーターの位置付け(武田2011)、雇用環境やキャリア・パスの面での課題(西川2018)等の指摘がなされてきた。

また、米国大学での状況を対象とした研究からは、コーディネーターが学生の教育指導に直接的に関わる専門的知識とスキルを備えた存在であること(馬場2020)や、SLCEを全学的に展開するための学内組織間の連携と専門的関与についても論じられてきた(黒沼2021)。さらに、SLCEを実践する米国の大学のプラットフォームであるCampus Compactによって、2019年に開始されたSLCEの専門職資格認定プログラム(Community Engagement Professional Credential Program)についても紹介されている(五島2021)。それによると、専門職資格認定プログラム参加を通して、大学地域連携や教育実践として重視される規範等の内容を可視化して習得するとともに、参加者が、組織や立場、世代を超えて共に学ぶ実践コミュニティ作りや専門職としてのキャリア・パスを構築する手立てとなることが目指されている。

しかしながら、こうした資格認定を行う制度が確立され、既存の社会が求める能力指標に適応していくことが、求められているSLCE専門職像と合致しうるのかどうかについては、議論の余地があると五島は指摘している。専門職という職業的ポジションと、求められる実態像のバランスからの検討として、例えば、ハーグリーブスとフラン(2022)は、「専門職としての教師が備える資本」という考え方を示すなかで、従来の資格付与水準を高めることを目的とした教師の専門職化は、個人主義的な地位改善のアプローチにとどまっていることを指摘し、専門職のパフォーマンスを向上させる要素を導き、資質を開発

地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察  
—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

することにはならないと指摘している。その上で、専門職の資本は常に生み出され、循環させられ、再投資される固有の文化をもち、日々の仕事に埋め込まれたものであると専門職の地位と資質の再統合を提起している。

また専門職の資格制度化に関しては、1990年代以降の日本での福祉教育における資格制度の導入によって、「担い手の育成」という視点が強まった結果として、援助者と利用者という二項関係の構図が強調された専門家主義によるパターナリズム化や実践の形骸化の傾向をまねいたことへの警鐘（原田2014, p.77）とも相通じる論点となり、今後のSLCE領域でも、専門職の能力形成と資格制度化との関係を検討していく際には看過できない部分となる。

翻って、これら日本における先行研究を概観し整理されるなかで、そもそも大学地域連携を対象とする実践の担い手を主題とした日本での研究は僅かであるため、米国等で先行する研究や幅広い探求の視点をふまえて、日本社会における実践的な文脈や大学の状況からあらためて検討し、地域連携学習を担う人々の資質や能力形成を問う必要性も示されている（秋元2021）。したがって、日本では、SLCEの担い手を主体とした体系的な研究に向けて着手しつつある段階とみることができる。

## 2. 米国におけるSLCE専門職についての研究

上記のような日本での研究の現状があるなかで、米国では2010年代半ば以降、SLCEの担い手を専門職（Community Engagement Professionals：以下、CEPs）とした役割やコンピテンシーについての研究が蓄積されてきた。前述した専門職資格認定プログラムは、Dostilioら（2017）が提示した、CEPsのコンピテンシーモデル（Preliminary Competency Model for Community Engagement Professionals：以下、コンピテンシーモデル）がベースとなって構成されている。米国大学での地域連携に関する文献やヒアリング調査をもとに作成されたコンピテンシーモデルでは、SLCEを推進する6つの領域：①高等教育における変革を導く、②大学での制度化を図る、③学生の市民学習と成長を促進する、④プログラムを管理運営する、⑤教員の能力開発とサポート、⑥質の高いパートナーシップの形成、が設定されており、各領域の知識、スキ

ル・能力、素質、重要な関与について一覧化されている。CEPsが専門家として大学地域連携を通じた社会変革の主体としての存在であり、従来型の大学教員か職員か、あるいは、研究者か実践者かの区分や配置に固定しきれない領域を担う、「実践家 (Practitioner) —研究者 (Scholar)」として、SLCE 領域での新たな専門職像の確立を明示している点が、このコンピテンシーモデルの特徴であると言える。

Dostilio と Perry (2017) によると、CEPs を捉えるうえで、大学地域連携のコーディネーターといった限定的な機能として捉えられてきた第1世代の実践家に対し、コーディネーターは、モザイク的に広がる多様なCEPs機能の一部分であるとされる。学生の教育や地域社会の変化に関与するための知識と実践経験を兼ね備えたプロフェッショナルとしてのアイデンティティを持つ第2世代の専門職像がCEPsとして形成されてきていることが強調されている。こうした文脈から、日本での大学地域連携業務の担い手に対して多用される「コーディネーター」という呼称をもつスタッフについても、大学と地域との組織間の「調整役」に限定されない、幅広い素養を備えた市民社会の形成を導くリーダーであると考えることができる。

コンピテンシーモデルは、その後の米国でのSLCEの担い手の特性を捉える研究や、能力形成に関する研究において、重要な参照枠として扱われてきた。例えば、Schyndelら(2019)は、大学教職員がそれぞれ異なる部署や専門領域に属しながらも、それぞれの業務のなかで地域連携に接点を持っており、地域に対しては大学側窓口として、あるいは大学内部に対しては地域側代弁者として、大学の内と外との境界域でCEPs的な役割を果たしていることを表すBoundary Spanning Model (Weets, et al. 2010)に着目し、コンピテンシーモデルとの比較検討を行っている。そして、2つのモデルは補完的に大学でSLCEに関わる人々の能力開発の基盤となるとしている。また、コンピテンシーモデルをベースとして、CEPsが関与する地域の具体的特性や課題に着目した専門的アプローチ(Placed-based Community Engagement)に着目している研究(kuttne, et al. 2019, Yamamura, et al. 2019)や、大学と地域とのパー

地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察  
—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

トナーシップ形成において、組織的・文化的に異なる両者間に発生しやすいパワーバランスの課題に対して、公平性の構築がCEPsに求められるという点（Tryon et al. 2019）も強調されてきた。さらに、CEPs養成を行う大学院課程や、SLCEをテーマとした研究を行う学生ネットワークによるコミュニティの形成が、次世代CEPsの能力形成と深く関係していくということも示されてきた（Doberneck, et al. 2017, kniffin et al. 2021）。

### 3. 本稿の課題

こうした米国でのSLCE専門職を主題とした研究の広がりや深化を概観するなかで、従来の大学地域連携の実践のなかで蓄積されてきた知識や判断基準、素質といったコンピテンシーに該当する要素は、Dostilioらの研究活動の範囲に限らず、様々な実践に対応するかたちですでに存在していたと考えることができる。あるいは、実践者のなかで暗黙知化されたものが未整理のまま、様々な地域連携の現場や大学内外のステークホルダーとのコミュニケーションにおいて機能してきたとも考えることができる。したがって、コンピテンシーモデルの提示は、それまで実践を担う人々に内在化されてきた知識やスキル、姿勢に関わる要素を可視化する研究的アプローチの呼び水となり、実践の細部に宿る知見と研究のシームレスな深化を促し、SLCE専門職として新たに位置付けるなかで、コンピテンシーの検討も進んできたと思えることができる。

同様に、日本での大学地域連携を通じた教育実践をめぐる状況においても、現場に関わる教職員が有するコンピテンシー的な要素が存在し、米国の研究で提示されてきたものとの比較検討のなかで、それらの共通点や相違点等がみえてくる可能性があるのではないかと仮説を考えることができる。米国とは異なる実践や文脈からのCEPsのコンピテンシーや能力形成の検討へと広げていくことが日本での研究の蓄積につながると考える。

本テーマについて、これまでの日本における研究では、米国大学のSLCEの担い手に関する情報が複数の観点から提示されてきた一方で、日本の大学地域連携学習を取り巻く状況を起点として具体的に照らし合わせ、コンピテンシーや能力形成について検討しているものはほとんどみあたらず、研究としての

議論や土台は未形成の状態であると言える。米国での実践や研究に基づく SLCE や CEPs の概念を演繹的に用いて日本の状況を理解していくのみならず、日本での大学地域連携の実践やその担い手に内在する要素に着目する帰納的な視座からも、SLCE や担い手のコンピテンシーについて明らかにしていく研究を展開していくことが求められると考える。

したがって、本稿では日本の大学における地域連携実践の担い手となる人々を対象とした能力形成プログラムにフォーカスし、SLCE 実践のためのコンピテンシーや能力形成を検討していくための要素について、事例から分析を行う。能力形成プログラムに着目している理由として、日本の大学の SLCE 実践者が集う具体的な場であると同時に、それぞれの大学の特性（国公私立、組織規模、地域特性など）や個々の実践状況の違いに限定されない、コンピテンシーや能力形成を捉えるための要素を導き出しやすいと考えられる点からである。

上記をふまえ、米国の先行研究で示されてきた複数の要素との比較検討を行うことを通して、日本の大学における SLCE の実践的役割を担う人々が備えるコンピテンシーと能力形成を主題とした研究を進めていくための示唆を得る。

### Ⅲ. 研究の方法

#### 1. 研究対象

本稿では、次の2つの能力形成プログラム：A. 和歌山大学紀伊半島価値共創基幹が主催する、「地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー（以下、CDセミナー）」と、B. 米国ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センターが主催する、「コミュニティベース教授法ワークショップ（以下、CBL<sup>iv</sup>ワークショップ）」を事例とする。この2つを対象事例とする主な理由として、日本の大学で地域連携を通じた教育実践を担う教職員を対象に、能力形成を目的として行われているプログラム<sup>v</sup>のなかで、大学にある地域連携を推進する専門部署によって主催されており、一貫した目的の

地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察  
 ー日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心にー

もとにプログラムが構成と内容を有している点が挙げられる。また、プログラムの開始以来、継続的に開催されている点や、同じ担当者によって企画・運営がなされており、それぞれ大学地域連携の実践者である点においても、事例として妥当であると判断した。表1は各プログラムの実施概要<sup>vi</sup>である。

表1 プログラムの概要

プログラム名	開始年度	日程	参加者 延人数	これまでの開催場所
CD セミナー	2012 年	2 日間	709 名	和歌山大学、長野大学、尚綱学院大学 福岡大学、高知大学、高崎商科大学
CBL ワーク ショップ	2016 年	4 日間	136 名	米国ポートランド州立大学 岡山大学

## 2. データの収集と分析方法

上記のAとBの企画・運営を中心的に行っている担当者（各2名）を対象に、それぞれのプログラムについてと参加者の能力形成を中心に半構造化インタビューを行った。その他、プログラム実施報告書等の関連資料から情報の収集を行った。インタビュー調査の実施概要は表2の通りである。尚、インタビューはすべて日本語で行った。

表2 インタビュー実施概要

	実施日	形態	対象者	職名	実践経験 年数
事例 A	2022 年 3 月 1 日 (90 分間)	対面	a 氏	Kii-Plus 生涯学習・リカ レント教育推進室室長	15 年
			b 氏	Kii-Plus 価値共創オフィ ス地域連携コーディネー ター	11 年
事例 B	2022 年 3 月 8 日 (90 分間)	オンライン	c 氏	CPS 副所長	24 年
			d 氏	CPS ディレクター	15 年

それぞれのインタビュー調査は録音で記録し、逐次書き起こしをして発話デ

ータを作成した。分析として、定性データ管理ソフトの MAXqda2022 を使用して発話データをコーディングし、文書セグメント化を行った。(1) プログラムの開始要因、(2) プログラムの形成、(3) 担い手のスキル・姿勢、(4) 専門的能力の形成、(5) 資格制度化、(6) 実施成果の評価、の6つの概念カテゴリーに基づいてデータベース化したものをもとに、各事例のストーリー化を行った。各事例のストーリーラインをIVに示す<sup>vii</sup>。

### 3. 倫理的配慮

インタビュー対象者に対して、調査の目的、方法、項目、個人情報保護、調査参加の任意性や不利益への配慮について記載した文書を提示し、調査の結果については学会発表及び論文にて公表することを文書にて確認し、全員から承認を得た。

## IV. 分析の結果

### 1. 事例 A

#### (1) プログラム開始の要因

2010年代に、全国の地方国立大学が地域連携のためのサテライトを次々と立ちあげるなかで、大都市立地型ではない自分たちのような農村都市的な地域のサテライトがどうサバイバルしていけるのかという問題意識があった。自分たちの大学と同様に厳しい条件下でサテライトを運営している他大学の担当者との情報交換の場を求めて2010年に設定したのがこのプログラムが始まるきっかけとなった。2011年は東日本大震災や紀伊半島大水害が発生したこともあり開催が難しかった。地域型サテライトだけでプログラムの訴求力があるのかという話から、2012年からコーディネーターの人材育成に焦点化するセミナーを開催することになった。文部科学省のCOC事業を含む大学改革実行プランが出されたタイミングがこの時期に重なり、これから大学と地域の関係はますます大切になることや、コーディネーターが増えるという話をしていた。第1回目は、文科省大学振興課長が全国で初めてCOCについて話しをするとなったこともあり、全国の大学から100人が集まる場となった。

しかし、COC の話を聞きに来るといふ参加者がお客さん姿勢で集まる場を目的に CD セミナーを開催したのではなく、コーディネーター自身がどのように陣地拡大をし、サテライト運営をしていくのかということについて主体的に議論し、一緒に考えていくことのできることを目的ではなかったかとズレを感じた。2 回目から主体的に参加してくれる人を集めたい思いから 1泊2日の合宿型のプログラムを実施するようになった。

## (2) プログラムの形成

プログラムで扱うテーマの設定は、主催者である自分たちが困っていること（例：コーディネーターは大学の教育研究にどう貢献するのかわからない）や、参加者のアンケートから学びたいことやニーズ（例：地域連携を行う部署に急に異動になった職員にとって、何をしたらいいか教えて欲しい）や、悩み（例：地域連携業務をしても自身のキャリア形成の面では成果や能力評価にならない）、また大学地域連携に対する大学内での理解や認知の低さといった問題について一緒に議論したいという参加者が多く、CD セミナーの中身作りのベースとなった。より多くの参加者間でコミュニケーションやつながりが生まれることを重視し、合宿型プログラムの構成も工夫してきた。

## (3) 担い手のスキル・姿勢

自主性や組織に依存しすぎないマインドがあると考え。企画力、調整力、俯瞰力等、色々言われるが、あまりしっくりくるものがなく、どれも個人のジェネリックスキルの様なものになるかもしれない。誰でもコーディネーターになれるとは思いますが、その人が自分の家や職場以外の場所で社会と接点をもつことで、地域の課題や困りごと、人が見えてきて、それが大学の地域連携に結びつけていけるきっかけとなる。そこに興味関心をもつだけではなくて、実際に身を投げられるかどうか重要である。

大学地域連携の仕事は間接的には、大学の評判や外部資金の獲得、入学者の増加といった大学経営の中心部に直撃させていかないと意味がない。地域連携がないと大学がやっていけないというところまで昇華していかないといけないと考えている。コーディネーターが大学と地域の間の中間支援をして市民や団

体が力をつけて社会が変わっていくように、大学自体も変えて行き、地域と大学が相互に育ちあうための役割を果たす能力が重要である。

#### (4) 専門的能力の形成

社会の状況によってコーディネーターの役割も変わっていくものであると考えるため、能力を一定のものとしては決められない。

地域と大学がつながる視点を相互依存的に考えるのではなくて、自立した者同士を繋ぎ合わせて新しい価値を、地域の目線でも大学の目線でも両方で耕していけることや、相乗効果を生み出していくことのできる最前線としての気概を持つことで育つと考えられる。

#### (5) 資格制度化

資格に伴う様な専門職かという視点からは、医師のように士業化されるものではない。しかし、個人の力として評価される形や、教員でも職員でもない第3職種として社会的ポジションが新しい領域でも確立し認められることは大事であると考ええる。

大学のコーディネーターの多くが任期付き雇用であるといった状況から、パーマネント職化が議論されるなかで、ポジションに固執して視野が狭くなる弊害が生まれる可能性もあると感じている。地域連携業務で培った人々を繋げる能力をもって、教務や事務といった大学内の異動のある部署でも役割や能力が発揮される可能性も考えられる。

#### (6) 実施成果の評価

産学連携の領域では、学会やセミナーといった場が比較的あるが、CDセミナーの参加者は、大学で一人孤独なケースが多く、全国の大学に同じような課題で悩み、それぞれの方法で解決していることを知る場があるという意味では重要なことだと考えている。それがひいては、個人の力量形成だけでなくコーディネーター全体の底上げにつながると考えている。CDセミナー参加者のリーダーや幹事役的な人々が徐々に表れてきている。

参加者同士が、困ったときにフラットにSOSが言えるような関係づくりができることや、キャリア・パスに貢献できるような場づくりを目指している。

## 2. 事例 B

### (1) プログラム開始の要因

CBL ワークショップの検討の前に、2015年前後から日本の大学関係者から、ポートランド州立大学（以下、PSU）の CBL 実践についての問い合わせが相次いであった。日本の大学のなかで、SL のような実践に対する関心が一気に高くなっていた時期に、PSU で CBL を実践している複数の教員に似たような質問や、講演依頼等、色々な形でのコンタクトがあった。

その頃に日本のある大学と CBL のシンポジウムとワークショップを実施したことや、PSU で CBL を実践している教員と、メキシコの大学職員向けにシビックリーダー関係のトピックでのワークショップをしていた経緯もあり、日本の大学バージョンとしてプログラムを作り、年一度のワークショップという形で日本から参加者を集めることになった。

### (2) プログラムの形成

毎年のテーマは、前年度の参加者からのフィードバックや、日本の大学関係者の関心事、その他、CPS が同様に日本人向けに毎年開催している、まちづくりワークショップでの参加者とのコミュニケーションから見えてくる関心トピックから検討してプログラム作りを行っている。

その際に悩むのは、大学への CBL の導入や運営といった組織改革的な側面に関心がある参加者と、教員個人として授業で使う教授ツールやテクニックを習うことに関心がある参加者が半々おり、限られた時間の中で全く異なる性質の内容をプログラムに取り入れて組み立てるのが大変難しい。どちらかの内容に偏ると参加者数が限られて運営の採算が合わなくなってしまうこともあり、結果的に幅広い内容で毎回構成していかざるを得ないという点がある。

### (3) 担い手のスキル・姿勢

日本の CBL 実践者を見ている中で必要とされる力は、ファシリテーションではないか。ファシリテーションで大事になるのは、色々な人をつなぎ、エネルギーをどのように集めて、それを高めることができるか。CBL では、大学と地域側の関係者が対等な立場でやり取りを行い、学生を巻き込み、コミュニ

ティのために何をどうすることでプロジェクトを行うのが大事になる。その点で、自分たちが考えているファシリテーションと日本の実践者が言っているファシリテーションに違いがあると感じており、それは日本社会での上下関係が強い文化や環境が影響していると思う。大学教員と職員、先生と生徒、大学とコミュニティの間で上下関係がバリアとなっている部分があり、関係者が対等な立場でCBLのプロジェクトに取り組むことに難しい状況があると感じている。

CBLの関係者が相互のエネルギーから学び、プロジェクトを実践していくプロセスをどのようにファシリテートするのかという点で、良いファシリテーターはリスニング能力が長けていると思う。それは、様々な人々の意見を組み合わせることができるという、他者の立場に立って考えることのできるインクルーシブな姿勢や、関係者の互惠性を重視した実践ができる素質であると考える。

#### (4) 専門的能力の形成

ファシリテーション等のツールやテクニックの方に走りがちになり、そうしたテクニックを学ぶ養成講座もあるが、具体的な手法を学んだ人がファシリテーターではないと考える。また、そうした能力は講座参加によって身につくのではなく、姿勢や理念を持った上で様々なツールを上手く使いこなせるという両方のバランスが大事であると考え。ツールの方はすでに多くあることから比較的習得は簡単であるが、姿勢や理念としてCBLで何を重視すべきであるかというディスカッションや共通認識を掘り下げることがもっと必要かもしれない。例えば、日本からのCBLワークショップの参加者のなかで、リスクマネジメントといった細部ばかりにこだわってしまう文化があると感じる。

根底の部分では、実践者のセルフリフレクションによって、学生の学びを構築するのと同じプロセスを自分たちの中で行うことでスキルやコンピテンシーが育つのではないかと考える。実践の担い手自身が、自分の学生やコミュニティに対する姿勢が、上下関係を生み、関係作りのバリアになりうることをセルフリフレクションしていくことによって、どの様にアプローチを変えていけば

地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察  
—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

良いのかということに自覚的に考えるようになる。

#### (5) 資格制度化

資格検定制度のようなことを設けることで、地域連携の仕事が誰でもできることではなく専門性が必要であるという重要性を認識するのは大事である。ただ、検定取得によって実際に地域連携ができるのかはわからないし、学外の人材にアウトソーシング化されていくことやその弊害も出てくると考える。地域連携はある意味アートや職人芸的なものでもあり、同じ業務でも人によってやり方が違うので、そこに対して主観的な評価（例：料理家や音楽家の善し悪しの判断）も必要であると考え。専門性の評価や議論を資格検定に押し込めることによって、個々人のアートの部分が見落とされ、箇条書きのジョブディスクリプションになってしまい、誰でもできるような独自性がわからないものになってしまうと考える。

#### (6) 実施成果の評価

プログラムに参加した人たちが、それぞれの場所で CBL を根付かせ実践が広がっていき、さらにその相乗効果が生まれることがアウトカムであり、自分たちのプログラム提供はそのきっかけ作りである。日本の実践者のネットワークのなかで新たなアイデアが出ていること<sup>viii</sup>や、日本の大学ベースでもワークショップ企画<sup>ix</sup>が作られていることから、CBL が定着していくことが成果だと考えている。

CBL 実践者のキャパシティ構築と日本で通用する CBL を育てるという大きなビジョンのもと、日本の外からの視点でプログラムを提供できること、また、アメリカで開催することによって、参加者間のヒエラルキーも小さくなり、ネットワークを広げやすい雰囲気作りができるといった強みがあると考えている。一方で、参加者たちの日本での実践支援も何らかの形で関わっていくことも必要であると考えている。また、参加者との関わりのなかで、日本の大学の状況を学べることや、自分たちの実践をセルフリフレクションすることが促されるメリットもある。

## V. 考察

2つの事例から、SLCE実践者のコンピテンシーと能力形成の要素としてみてきたことを、以下の5つの観点から考察として整理することができる。

### 1. 時間軸と空間軸に対応した能力の生成

大学地域連携に関わる実践者を対象とした能力形成プログラムが立ち上がった背景には、日本での高等教育政策における地域社会との連携への動きが大きな要因としてある。大学内の新たな組織や機能の設置や担い手の採用、具体的な事業運営といった一つの時間軸に沿うかたちで、担い手のコンピテンシーや能力形成のニーズや関心に関心が高まってきた。そうした日本の大学と地域の関係をめぐる政策を前提としつつ、それぞれの地域社会によって異なる状況や課題に担い手自身が接点を持ち、大学地域連携としての空間軸に広げていくことができる能力が重要となる。能力形成プログラムは、担い手が大学と地域社会との境界域といった揺らぎのある場において、双方にとって重要な影響をもたらすためのコンピテンシーを育てる場として継続している。

またこれらは、実践を担う人々の経験やその省察をベースに形成され、スキルやテクニックの活用とともに機能していくものであり、一定に決められた基準や固定化された内容通りに適応することによって、専門的な能力の形成が行われるといった性質のものではない。

### 2. ボトムアップなプラットフォームの形成

能力形成を目的とするプログラムでは、個人の力量形成やキャパシティ構築だけではなく、プログラムへの参加やコミュニケーションをきっかけに参加者間のネットワークキングが促進され、実践上の課題共有や相互のサポート、また、新たな提案や取り組みの広がりや重視される。SLCE実践に求められる能力は、プログラムが提供する内容から参加者が受動的に獲得するものではなく、プログラム参加を通じたインプットとそれぞれの現場でのアウトプットの往還や、参加者同士のつながりによる協同的な学びによって形成されるものである。

また、大学地域連携実践の認知やSLCE全体を促進することにおいても、能力形成プログラムでの学びをきっかけとして、参加者自身がボトムアップ的

に生じさせ、独自に SLCE のプラットフォームを広げていくことができることが重要であり、それは、能力形成プログラムの実施成果としても評価につながるものでもある。

### 3. 変容的な学びの構え

SLCE において、リフレクションが学生の学びを形成し、地域社会に対する認識や関わり方が変化していくことを目指していることと同様に、実践の担い手がセルフリフレクションを行うことを通して、SLCE に関わる多様なステークホルダーとのパートナーシップ構築のあり方に自覚的になるという姿勢が重要である。それによって、学生や地域社会との関係や、取り組み方のアプローチを、より実践の目的に適したものと変えていくことが可能になる。また、大学地域連携業務のポジションに固執することによって、視野が狭くなるといった弊害の可能性もあるため、大学と地域をつなぐ担い手の能力が、大学内の別の業務領域でも発揮され、より広く適用しうる能力として発揮されることも重要である。

### 4. パワーマネジメント

大学と地域との連携は、依存関係としてあるのではなく、自立した者同士として育ち合い、新たな社会的な価値を創造していく関係づくりを目指すものである。それは、SLCE 実践における教員と学生と対等な関係をどのように作り、地域とのプロジェクトを進めていくのかという点にも関わる。日本の大学教職員のなかに見られる上下関係意識が実践上のバリアとして影響しうる可能性に目を向け、関係者の対等性や互惠性を生み出すことが求められている。日本社会特有の文化的規範としてあるヒエラルキーやパターンリズムといったパワーバランスの構造的側面にアンテナを向けたマネジメントを行うことが、SLCE 実践を運営していくうえで不可欠な部分となる。

### 5. アセットの形成と共有

大学地域連携に関わる様々な業務を行っていくことが、間接的には大学経営に資するものとして昇華させていく必要がある。SLCE 実践のなかで、担い手が大学と地域社会との中間支援として関与していくことによって、地域の市民

や団体に影響を与え、社会が変わっていくことが目指されている。そのことは同時に、大学自体をも変えていくことであり、SLCEの担い手には、地域社会と大学との相互作用へのはたらきかけとなることが求められている。

また、個々の実践の局面といったミクロな場においても、ステークホルダーがもつ多様なエネルギーを引き出し、プロジェクトの進展や成果に資するものへとファシリテートしていくことのできるスキルが重視される。相互に信頼感を生み、互恵的な取り組みが実現されるインクルーシブな働きかけや、然るべき場で仕掛けを施すことのできるアートの判断力が求められる。

## VI. 結論

本稿では、SLCEの担い手のコンピテンシーや能力形成に関わる要素を検討していくことを目的に、日本の大学において地域連携の業務や教育実践を担う人々を対象として、能力形成を目的に実施されている2つのプログラムを対象に、インタビュー調査データにもとづく質的分析を行った。米国で先行するSLCE専門職のコンピテンシーに関する研究の参照を行ったうえで、日本でのSLCEの実践や社会的な文脈をふくめた検討を行った。その結果、米国での先行研究で提示されてきたこと共通する要素と、日本の大学での実践にみられる特性や、新たな要素が顕在化してきた。

まず、米国でのSLCE専門職に関する先行研究と事例の分析内容を照らし合わせた際に、大枠として重なる部分や共通要素があると考えられる。例えば、コンピテンシーモデルが、固定化され完成したものではなく、実践の展開によってリバイスされるものとして位置付けられるという前提は、日本の大学での地域連携実践においても、時間軸や空間軸に対応したプロセスで、担い手の機能を支えるコンピテンシーや能力形成のあり方も生成されていくものとして捉えることができるという点において共通している。

また、CEPsの専門職資格認定プログラムのなかで、共に学ぶ実践コミュニティ作りが目指されているという点や、大学院生のネットワーキングが次世代CEPs能力形成に関わるという点においても、事例としてみた2つの能力形成

## 地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察

—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

プログラムのビジョンやアウトカムにみられるように、SLCEの担い手間のネットワークによるボトムアップなプラットフォームの形成が能力形成として重視されるという観点で共通すると言うことができる。したがって、担い手を学びの主体としたコンピテンシーの形成では、目的やモチベーションが共有される仲間との相互作用による学習を目指す、協同学習の原理に依拠する場の生成が重要な要素となっていくことがわかる。

次に、CEPsが関与する組織的・文化的に異なる両者間に発生しやすいパワーバランスの課題に対する公正性の構築という点から、米国の研究では主に大学と地域との関係性の指摘がなされており、本稿の事例のなかでも大学と地域との連携は、依存とは異なるといった指摘がなされた。また、それに加えて、日本の大学にある教員と学生との上下関係や、教員と職員との立場の違いによるヒエラルキーやパターンリズムといった、日本社会特有の文化的規範がバリアとなって実践に影響を及ぼす可能性があるということも浮かび上がってきた。

したがって、担い手のコンピテンシーや能力形成の要素を捉える上で、パワーマネジメントという観点が重要であるとともに、実践プロセスにおけるセルフリフレクションと自覚的な気づきや、それによって実践へのアプローチを転換していく姿勢といった、変容的な学びの構えが日本でのSLCE実践者のコンピテンシーとして強く求められると考えることができる。そして、担い手によるこの認識や姿勢の変容は、日本社会に横たわる既存のポジショナリティを問い直し、地域側の大学側（学生や教職員）に対する見方や関わり方の姿勢、教員と職員の協働のあり方や学生の意識にも影響を与えていくと考えることができ、パワーバランスをマネジメントしていくことの重要性を、大学地域連携をめぐる状況からあらためて位置付けていくことができる。これらは、省察的实践<sup>x</sup>や社会課題の解決に向けた探求的な研究や行動が連動するアクションリサーチ<sup>xi</sup>において共有される考え方であり、SLCEの担い手を学びの主体とする議論の土台形成を行っていくうえで参照すべき理論であると言える。

さらに、大学と地域との関係において、両者のパワーバランスに敏感になる

ことだけでなく、担い手のインクルーシブな姿勢が、多様な性質をもつステークホルダー間の信頼構築や、互恵的なパートナーシップの形成を導く鍵となることが事例から示されていた。大学と地域との連携をコーディネートする中間支援の役割を、地域社会のエンパワーメントを導き、また、大学全体の経営面にも影響を及ぼしていくといった、両者に変化を促すアセットを共に形成し共有していくものへと転換させていく存在であるという観点が、本稿での事例検討を通じて新たにみえてきた。

## Ⅶ. 今後の課題

まず第1に、本稿で論じたことは、2つの事例を対象とした限定的な検討に基づくものであり、日本の大学におけるSLCEや実践の担い手全体を示しているものではないということに留意すると同時に、今後どのように調査や研究を広げていくことが妥当であるかを検討していくことが課題である。また、米国等諸外国のSLCE専門職の状況についても、より広範囲な文献等を視野に入れた研究を進めていくことが求められる。

第2に、本稿では、コンピテンシーを成す「スキル」や「姿勢」に関わる要素が比較的多く明らかになった一方で、具体的な「知識」については導き出すことができなかつた点が挙げられる。本研究を進展させていく上では、SLCE実践者の「知識」、「スキル」、「姿勢」の区別をどのように明確化していくことができるのかということと合わせて、コンピテンシーを整理していくことが課題となる。

第3に、本稿でのSLCE専門職としての「資格制度化」の観点において、コンピテンシーや能力形成との関係について、十分に検討することには至らなかった点がある。それぞれのインタビューのなかで、SLCE担い手に関する個別具体的な役割やその意義について明示される一方で、専門職化や資格制度化といった点については慎重な考えが度々示されていた。また、米国での専門職資格認定プログラムの開始後、その実態評価や検証がなされるまでには至っていない点や、日本の大学でSLCE実践者の専門職としての立ち位置や認知が

## 地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察

—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

未確立であるといった状況であることから、実態に即した検討はし難いと考えられるためである。したがって、担い手の実践に内在化されているコンピテンシー的な要素を可視化していくことと同時に、プロフェッショナルであることの資質や機能、それらと専門職化や資格化との関係についても、今後の展開に沿って検討していくことが課題となる。

### 【注】

- i 大学地域連携学習の実践者を中心としたネットワークは、北米、ラテンアメリカ、オーストラリア、アイルランド、アラブ、南アフリカ、アジアにおいて組織化されたものがある（Hoyte & Rowe 2017, p.385-387）。研究活動を中心とするものとしては、IARSLCE（International Association for Research on Service-Learning & Community Engagement）が2011年より国際学会を開催している。
- ii 日本福祉教育・ボランティア学習学会での課題別研究として、「学校教育における福祉教育・ボランティア学習の可能性」（2011）、「福祉教育・ボランティア学習におけるリフレクション」（2018）、「共生社会を創造するサービス・ラーニングの評価」（2020）が挙げられる。
- iii 素養として、「変化の察知、偶然的担保、緊張の保持、情熱の喚起」が提起されている。
- iv CBL（Community Based Learning）とは、コミュニティと教育側の関係性が深く、協働関係にあり、活動内容・テーマとして慈善・社会貢献の強調よりも、コミュニティの成長や革新につながる教育であり、コミュニティの目標と教育主体の教育・学習目標などがしっかり結びついていること、プロジェクト学習としてカリキュラムが整備され、その事前・事後でコミュニティと教育側がコミットメントするもの（宮副2018）であり、SLCE実践として位置付けることができる。
- v 例えば、日本サービス・ラーニング・ネットワーク、立命館大学サービスラーニングセンターによる企画が挙げられる。これらの開催頻度や規模、参加対象者は企画によって異なる。
- vi COVID19感染拡大の影響により、CDセミナーは2020年度以降オンライン開催で実施されている。CBLワークショップは2020年度の開催は見送りとなり、2021年度以降オンライン開催で実施されている。
- vii 本研究の分析では、佐藤郁哉（2021）『QDAソフトを活用する 実践質的データ分析入門』で示されている内容に沿って、「セグメント化」、「データベース化」、「ストーリー化」という3つの段階で手続き行っている。オリジナルの書き起こし文書から、分析上のパーツとして切り離すことによってセグメント化し、それらの分類・体系化としてデータベース化を行い、その中から取捨選択してストーリーラインを構築している。
- viii CBLワークショップでの知見をもとに、山下美樹他（2021）『サービス・ラーニングのためのアクティビティ』が発行されている。
- ix 2019年度のCBLワークショップは、岡山大学が開催校となり4日間のプログラムが実施され、計55名が参加した。

- x 省察的实践や省察的实践家は、ドナルド・ショーン（2017）によって提唱されている。現実社会からの課題設定、わざ、暗黙知をもとに実践のなかの状況に対応していく、実践と省察のサイクルを「行為の中の省察」として専門職は行っているとされる。
- xi アクションリサーチは、クルト・レヴィンによって1946年に概念化され、提唱されている、社会問題の解決に向けた実践的な研究方法である。

**【参考文献】**

- 馬場洸志（2020）SL コーディネーターのリフレクションとトレーニングへの関与に関する事例研究，日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要，Vol.34, p. 29-42
- Campus Compact's Community Engagement Professional Credentialing Program  
 (<https://credential.compact.org/>, 2022年5月22日閲覧)
- Community Based Teaching & Learning Workshop  
 (<https://www.pdx.edu/center-for-public-service/community-based-teaching-learning-workshop>, 2021年5月25日閲覧)
- Doberneck, M., Diane., Bargerstock, A., Burton., McNall, Miles., Egeren, V. Laurie. (2017) Community Engagement Competencies for Graduate and Professional Students: Michigan State University's Approach to Professional Development, Michigan Journal of Community Service Learning, Fall 2017, p. 122-142
- Dostilio, L. D., & Perry, L. G. (2017) An explanation of community engagement professionals as professionals and leaders. In L. D. Dostilio (Ed.), The community engagement professionals in higher education: A competency model for an emerging field, p.1-26, Campus Compact.
- Dostilio, L. D. (2017) Planning a path forward-Identifying the Knowledge, Skills, and Dispositions of Second-Generation Community Engagement Professionals-. In L. D. Dostilio (Ed.), The community engagement professionals in higher education: A competency model for an emerging field, p.27-55, Campus Compact.
- 五島敦子（2021）米国大学における地域連携専門職の専門能力開発—キャンパス・コンパクトの資格認定プログラムを中心に—，南山大学紀要「アカデミア」人文・自然科学編，第21号，p.169-178
- 原田正樹（2014）福祉教育が当事者性を視座にする意味—いのち，私・社会を問うための福祉教育であるために—，福祉教育・ボランティア学習の新機軸—学際性と変革性—，大学図書出版，p.68-81
- ハーグリーブス，アンディ・フラン，マイケル著，木村優他監訳（2022）専門職としての教師の資本—21世紀を革新する教師・学校・教育政策のグランドデザイン，金子書房
- Hoyt, Lorraine., Rowe, N. Amy. (2017) National, Regional, and Global Networks for University Community Engagement. In Dolgon, Corey, Mitchell, D. Tania, Eatman, K. Timothy (Ed.) , The Cambridge Handbook of Service Learning and Community Engagement, p.385-395, Cambridge University Press.
- International Association for Research on Service-Learning & Community Engagement  
 (<https://www.researchslce.org/>, 2022年5月20日閲覧)

地域連携学習 (SLCE) 実践者のコンピテンシー形成に関する考察  
—日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に—

- 市川享子・秋元みどり (2018) SL と社会変容のための評価枠組み構築, 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要, 第 30 号, p. 43-55
- 唐木清・大滝修 (2021) SOFAR フレームワークを活用した高校生のボランティア活動の評価—初等中等教育におけるサービス・ラーニング導入の手がかりを探る—, 第 I 部 (特集) 共生社会を創造するサービス・ラーニングの評価, 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要, 第 35 号 p. 10-23
- Kniffin, E. Lori., Schyndel, Van. Trina., Fornaro, G. Erisabeth., Purcell, W. Jennifer., Muse, Stacey. (2021) Next Generation Practitioner-Scholars Navigating Community Engagement Professional Development: A Collaborative Autoethnography, Journal of Community Engagement and Higher Education, Volume 13, p.57-77
- 黒沼敦子 (2021) 米国大学における SL の組織化—ミドルベリー大学の事例—, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 第 60 巻, p.485-495
- Kuttner, J. Paul., Byrne, Kara., Schmit, Kimberly., Munro, Sarah. (2019) The Art of Convening: How Community Engagement Professionals Build Place-Based Community -University Partnerships for Systematic Change, Journal of Higher Education Outreach and Engagement, Volume 23, November 1, p.131-160
- Levin, K. (1946), Action research and minority problems. Journal of Social Issues, 2 (4), p.34-46
- 宮副謙司 (2018) 学生発 NPO の取り組みから考えるコミュニティ・ベースド・ラーニング (CBL), 組織学会大会論文集, 7 (2), p.344-349
- 文部科学省 (2013) 地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC +) ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/), 2022 年 5 月 26 日閲覧)
- 村上徹也 (2012) サービス・ラーニングにおけるリフレクションの到達点, 第 I 部 (特集) 福祉教育・ボランティア学習におけるリフレクション, 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要, 20 巻, p. 8-18
- 村田和子 (2021) 大学と地域の連携に関する現状と課題—全国の大学アンケート調査報告—, 和歌山大学 Kii-Plus ジャーナル, 創刊号, p.37-41
- 日本福祉教育・ボランティア学習学会 機関誌 (研究紀要) (<http://www.jaass.jp/journal>, 2022 年 5 月 25 日閲覧)
- 日本サービス・ラーニング・ネットワーク (<https://www.jsln.org/>, 2022 年 5 月 25 日閲覧)
- 西川一弘 (2018) コーディネーターの多様性とキャリアに関する一考察, 大学地域連携研究, Vol.5, p. 51-57
- 立命館大学サービスラーニングセンター (<http://www.ritsumei.ac.jp/slc/>, 2022 年 5 月 25 日閲覧)
- 佐藤郁哉 (2021) QDA ソフトを活用する 実践 質的データ分析入門, 新曜社
- Schyndel, Van. Trina., Pearl, J. Andrew., Purcell, W. Jennifer. (2019) Expanding Our Conceptualization of Boundary-Spanning Leadership for Community Engagement, Journal of Higher Education Outreach and Engagement, Volume 23, Number 2, p. 63-78
- シヨーン A. ドナルド著, 柳沢昌一・三輪健二監訳 (2007) 省察の実践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考, 鳳書房

- 武田直樹 (2011) 日本の大学におけるSLコーディネーターの現状と課題, 筑波学院大学紀要, 第6集, p.119-131
- Tryon, Elizabeth. & Madden, Haley. (2019) Actualizing Critical Commitments for Community Engagement Professionals, Journal of Higher Education Outreach and Engagement, Volume 23, November 1, p.57-79
- Weerts, D. J. & Sandmann, L.R. (2010) Community Engagement and Boundary-Spanning Roles at Research Universities, The Journal of Higher education, Vol.81, No.6, p. 632-657
- 藪田里美・山口洋典 (2013) 地域参加型学習におけるコーディネーターの素養群—大学生の異世代交流拠点でのアクションリサーチから—, ボランティア学研究, 13, p. 53-67
- Yamamura, K. Erica & Koth, Kent (2019) Place-Based Community Engagement in Higher Education-A Strategy to Transform Universities and Communities., Stylus Publishing
- 山下美樹・宇治谷映子・黒沼敦子・藪田由己子 (2021) サービス・ラーニングのためのアクティビティ, 研究社

# Study on Competency Development for Service-Learning and Community Engagement Practitioners

—Case Study of Capacity Building Programs  
for University Faculty and Staff in Japan—

AKIMOTO Midori

Community contribution is one of the roles universities play in society, and forming collaboration and partnerships between universities and communities is becoming increasingly important. As an experiential learning practice through collaboration with local communities, Service-Learning and Community Engagement (SLCE) has been gradually spreading throughout Japanese universities.

In order to build reciprocal partnerships between universities and their local communities. University faculty and staff are not only required to have a certain knowledge and skills, but also capacity building as a role of higher education. However, few studies on university-community partnership in Japan have examined the competencies and capacity building of those practitioners.

This study suggests that there is a need to develop research that focuses on the elements inherent in Japanese SLCE practitioners, and to clarify their competencies. In this paper, a qualitative study was conducted to examine the competencies of SLCE practitioners, using two capacity-building programs for faculty and staff members involved in SLCE at Japanese universities as case studies. Interviews were conducted with program personnel, and qualitative analysis was conducted.

The results revealed several commonalities between the research findings previously done in the U.S. and that done in Japanese universities. Practitioner

competencies include the ability to manage the balance of power by becoming reflective practitioners themselves, the attitude of being agents of transformative learning, and the ability to promote change on both the university and community sides through SLCE practice. On the other hand, cultural norms unique to Japanese society were identified as potential barriers to SLCE.